

「総特集にあたって」

戦後の国際秩序の転換

——先進諸国から新興経済圏へ——

塩谷昌史

はじめに

昨年（二〇一五年）、第二次世界大戦終了から七〇周年を迎えた。一九四五年前後に構築された世界の統治機構も設立後、七〇年を経過したことになる。この統治機構の定型名称は存在しないが、その中心となる制度は、国際連合とドル基軸通貨体制の二つだと考えられる。国際連合を統括するのは、第

二次世界大戦の連合国であった、英・米・仏・中・口の常任理事国である。もう一つのドル基軸通貨体制を支えてきたのは、連邦準備銀行（FRB）、国際通貨基金（IMF）と世界銀行であった。^{*1}この七〇年を振り返ると各地で紛争が生じたが、この戦後の統治機構は概ね機能したといえる。一九七三年にニクソンショックにより、ドルと金の交換が廃止されて以降、ブレトンウッズ体制は終わったと説明されるが、FRB—IMF—世界銀行という、三位一体のドル基軸通貨体制はなお存続している。米国の

金融政策が事実上、世界経済に多大な影響を与えている。しかし近年、欧米諸国の経済成長が緩慢になる一方、BRICS等の新興経済諸国の経済成長が欧米諸国を上回り、世界経済の重心移行が始まった。

この世界経済の転換は二〇〇〇年代初頭に始まる。二一世紀に入り、経済のグローバル化が加速し、先進諸国の企業は低賃金労働を求めて、国内の生産拠点を海外に移し、製品価格を安価に維持しつつも、高い利益を確保する形で世界展開を進めた。

欧米企業が工場を移転した地域は、中国を筆頭に、東南アジア諸国や南アジア諸国があげられる。また製造業だけでなく、知的サービス業の領域でも、国境を超えた世界的分業が珍しくなくなった。インドでは、情報通信産業のインフォシス^{Infosys}が急成長を遂げた。米国企業のインテルやボーイングは、設計工程の一部をロシアに移管した。当初、欧米先進諸国の投資を契機に台頭した新興経済諸国は、経済格差等の国内問題を抱えつつも国富は増大し、以前と比べれば、先進諸国との経済格差は縮小している。二〇〇八年に世界的経済危機が生じた際、欧米諸国（G8）だけでは対処できず、新興経済諸国も含めた

G20という枠組を新たに作り、経済危機を解決した。

米国は戦後（一九四五年以後）、世界平和に大きく貢献したが、二〇〇〇年代に入ると諸外国の利益に配慮するよりも、自国の利益を優先する傾向が強まった。とりわけ、二〇〇一年九月のテロ事件以降、米国に脅威と映る国を先制攻撃するようになった。米国が海外に軍隊を派遣する際、以前は国際連合の常任理事国の承認を受けた後に、国連の委託する組織という形で戦地に軍隊を派遣することもあったが、最近では常任理事国の決議で米英仏と中口間で方針が定まらないため、米国は、自国に賛同する一部の諸外国とのみ連携して、軍隊を派遣している。また、国際的なビジネスでも、米国企業の事業が円滑に進むように、諸外国の関税政策や国内保護政策を無効にする政策（TPP等の経済同盟）を進めている。中国やロシアは、この種の米国の政策から除外されているため、明らかに米国は自国の利益を優先する経済秩序を構築しようとしている。本来、ASEAN拡大会議やAPECは地域連合の形を取り、加盟諸国の相互利益を高めるのが目的だが、その舵取り役を中国が取るのか、米国が主導す

るかで、駆け引きが熾烈になっている。

二〇一四年に新たな国際秩序の萌芽が現れた。二〇一四年七月にブラジルでBRICS新開発銀行が上海に設立されることが決まった。これはBRICS諸国が資金を出し合い、第三国に資金を融資する仕組みであり、従来、IMFや世界銀行が果たしてきた機能を有している。このBRICS銀行は、米ドルに依存しない金融制度を準備しているため、ドル基軸通貨体制への挑戦と映る。このBRICS銀行の設立背景には、明らかに中国とロシアの連携があり、両国が他の新興経済諸国と連携しつつ、戦後の国際秩序に代わる、新秩序を構想していると考えられる。二〇一四年一月にAPECが北京で行われる直前、ロシアは今後三〇年間、中国に天然ガスを輸出する協定を、中国と締結した。中口は米ドルを使わないで中口貿易の決済を行うことも約束した。米
国から見れば、両国は国連常任理事国の攪乱者であり、ドル基軸通貨体制に挑戦する敵国に映る。

中国とロシアは両国を軸に他の新興経済諸国を束ね、米国が中心である従来の世界秩序に替わる、新

しい秩序を構想しているように見える。BRICS銀行の設立がその一端となるが、二〇一五年三月に中国がアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立を表明したことも、新しい統治機構の萌芽に見える。当初、中国はIMF内部で特別引出権(SDR)を獲得し、中国の通貨・元の信用を高めようとしたが、米国に拒否された。^{*}代わりに別の形で元の通貨信用を高めようとするのが、AIIBの制度だと思われる。米国は同盟国を中心に中国のAIIBに参加しないよう呼びかけたが、その呼びかけに応じたのは日本とカナダだけだった。AIIBの見通しに否定的な見解もあるが、注目すべきは、米国が関与しない国際金融機関が、BRICS銀行に次いでAIIBという形で機能し始めているが、米国がそれを阻止できないことである。これは米国を中心とする国際秩序の黄昏時であることを示唆する。

世界の統治機構は、金融制度だけでは機能しない。もう一つの支柱として、安全保障体制(軍事同盟)が重要になる。米国を中心とする安全保障体制は、今なお世界最強である。中口を中心に「上海協力機構」という安全保障体制が存在するが、この機

構を發展させ軍事同盟の性格を強めれば、米国主導の安全保障制度（NATO）と拮抗する制度が準備できるだろう。

短期的に見れば、現在、欧米と中ロが二二世紀の世界秩序を巡って闘争している。しかし長期的に見れば、世界経済の重心が欧米からユーラシア内陸部に回帰する動きとも考えられる。かつて梅棹忠夫は『文明の生態史観』でユーラシアを第一地域（ヨーロッパと日本）と第二地域（中国、ロシア、インド、イスラーム地域）に分けた（梅棹一九六七）。現在、第一地域の勢力が弱まり、第二地域の復興が始まっている。これは、一六世紀に始まった大航海時代以来の「海（欧米）の時代」が終焉に近づき、「陸（ユーラシア）の時代」に再び回帰する歴史的潮流と考えられる。この海の時代の台頭は、ヨーロッパの効果的な科学技術利用に支えられた側面があったことに触れておきたい。

I 長期の歴史に見る陸（ユーラシア）と海（欧米）の関係

私は最近、『ロシア綿業発展の契機』（塩谷二〇一四）という著書を刊行したが、その執筆過程で、古来、ユーラシア大陸で文明を開化させた地域は自然環境に恵まれたが、ヨーロッパ諸国はあまり自然環境に恵まれなかったと指摘した。たとえば、西アジア、インド、中国で綿花栽培は可能だが、ヨーロッパでは難しい。インドや東南アジアで香辛料は栽培できるが、ヨーロッパでは困難である。だが、ヨーロッパはアジアの商品に憧れ、地理的条件に恵まれなくても、それを何とか実現しようとした。最初に、ヨーロッパは海上貿易網の整備により、アジアの商品を獲得した。東インド会社がその代表例であり、ヨーロッパはこの会社を通じて、中東やアジアの商品をヨーロッパに輸入した。その後、ヨーロッパは科学技術を發展させ、自然環境の制約を克服する。^{*4}綿工業を例にあげれば、蒸気機関を動力に転用し、化学を染色に応用して綿工業の生産性を向

上させた。自然染料を化学染料に、自然繊維を化学繊維に転換したのも、ヨーロッパの科学技術の賜物である。

中国でもイスラーム世界でも科学技術は発展したが、その発展の速度と規模はヨーロッパで拡大した。この背景には、①地球を一つのシステムと考える思考法、②科学実験を重んじ、同一条件での再現性を重視したこと、③科学の世界では身分・職業に関係なく、自由な議論が認められたこと、等の条件が重なったことがあげられる。物理法則が地球上のどこでも通用するという前提が成立するには、現実の自然現象を高度に抽象化し、複数の要素間に一定の関係を見出すための思考法が必要になる。ヨーロッパ神学の影響が、この考え方の根底に見られる（広重一九七九・一七）。蒸気機関の発明家ワットに代表されるように、技術職人が大学の科学者と対等な関係で議論し、相互に発想を高め、自然科学の仮説を実験（自然現象）により検証する環境は、ヨーロッパで科学技術を発展させる要因の一つになった。この科学技術と海上貿易により、本来の自然環境で獲得できないモノを、ヨーロッパは実現した。

ヨーロッパが工業化を実現させて以降、工業製品の生産性は劇的に高まった。自然科学の応用と機械工学や化石燃料の利用により、ヨーロッパの生産力は強大になる。^{*5}この科学技術は経済面で富を増大させるだけでなく、毒ガスやロケット等の形で軍事面での優位性も高めた。また、情報通信手段（電信等）の発明により、遠隔地（具体的には植民地）を支配する統治能力を高めた。^{*6}ヨーロッパ諸国は外国から資源エネルギーを輸入しても、国内で工業製品を生産し、付加価値を付けて諸外国に輸出することで膨大な利益を確保できた。しかし、このメカニズムは、交易条件がヨーロッパに有利に働く時のみ機能する。すなわち、ヨーロッパ諸国の生産性が連続的に向上し、資源エネルギーの価格が比較的安価に維持されることを前提とする。この前提条件が崩れる時、ヨーロッパ諸国の繁栄は終わる。

二一世紀初頭以降、この前提条件が崩れた。もはや先進諸国に投資しても利益が生まれないと判断した世界的なマネーは、新興市場圏（エマージング・マーケット）に向かった。このマネーの流れと、先進諸国の製造業の世界的分業の展開が重なった。そ

のため、新興経済諸国に工場を新設し、そこから製品を世界市場に輸出するか、新興経済諸国の国内市場に製品を販売する形が主流になった。他方で、資源エネルギー価格が世界的に上昇するようになった。従来、先進諸国は諸外国から安価な資源エネルギーを輸入し、国内の経済成長に繋げてきた。しかし、二一世紀に入り資源エネルギーの価格は他の商品と比べ相対的に上昇し、先進諸国の経済を圧迫する。先進諸国の製造業では、この問題を解決するため、労働の費用を固定費から変動費へ転換した。すなわち、正規雇用を縮小し非正規雇用を拡大し、労働の費用を縮小し労働分配率を下げ企業の利益を確保した。欧米先進諸国に有利な条件は、現在失われつつある。^{*7}

資源エネルギーを輸入し製品に加工する、先進諸国の加工貿易の優位性が低下する一方、資源エネルギーを輸出できる新興国、あるいは、先進諸国の企業から工業製品の製造を委託される新興国が優位性を高めつつある。この現象を端的に表すなら、欧米から新興経済諸国への転換となる。二〇一四年下半期以降、世界市場で原油価格が下落したことによ

り、ロシアを含む産油国の原油輸出収入が減少したため、資源エネルギーを輸出する新興国の優位性が低下したとも指摘できるが、それは短期的現象に止まると思われる。というのも、世界的に経済成長が減速し、原油に対する需要が低下しているにもかかわらず、サウジアラビアが原油供給を抑制しないからである。^{*8} サウジアラビアが原油の需給バランスを無視した原油生産を行うのは、世界市場における原油価格を抑え、OPEC以外の産油国と米国のシェール石油という、競争相手に打撃を与えることを目論んでいるからである。

Ⅱ 欧米の秩序を 転換しようとする中ロ

現在、中ロを中心とする新興経済諸国が、欧米を中心とする国際秩序と異なる制度を創ろうとしている。それは、BRICS銀行（上海）やアジアインフラ投資銀行（北京）の設立の動きに象徴される。中ロが主導する新たな国際金融制度は、七〇年前に構築されたブレトンウッズ体制（FRB—IMF—

世界銀行の三位一体体制)、あるいは、米ドル基軸通貨体制の影響力を長期的に弱める。新興経済諸国の新たな国際金融制度では、米ドルを特別扱いせず、元やルーブルなど新興経済諸国の通貨を含めたバスケット方式が採用される。米ドル基軸通貨体制が機能不全に陥れば、米国だけでなく日本や欧州諸国にまで甚大な被害が広がる。とりわけ米国はドル基軸通貨体制を守るため、新興経済諸国による新秩序への移行に対し全力をあげて妨害するだろう。場合によっては、中口と欧米間で戦争が勃発する可能性もありうる。

世界の統治制度は通常、国際金融制度と安全保障体制の二つからなる。中口を中心とする新興経済諸国は現在、従来の制度に代わりうる、新たな国際金融制度を創ろうとしている。それはBRICS銀行やAIIBとして、現実動き出している。AIIBは、新興経済諸国からだけでなく、欧州諸国にも支持された。今後は、中口あるいは新興経済諸国を中心とする、安全保障体制の構築が模索されるだろう。しかし、長期的な視点から見れば、中口の科学技術の水準が、新秩序移行の鍵となる。歴史的に欧

米覇権の基盤となったのは、彼らの科学技術であった。科学技術は、工業生産や軍事力の要となる。ロシアはソ連時代から、核開発技術や宇宙技術を発展させてきた。中国も核技術を持ち、近年では人工衛星の打ち上げ等、宇宙技術の開発にかかわっている。その点で、中口は共に一定水準の科学技術を持っているといえる。

しかし、ドローンに代表される無人戦闘機や、自動操縦の自動車等、人工衛星の通信やインターネットを従来の工業製品に結びつける無線操作システムを構築する技術については弱いように思われる。また、米国のワトソンに代表される、人口知能を活用しコンピュータとロボットを結びつけ、人間の労働を代替するシステム開発についても開発途上に見える。直接軍事とかかわらないが、IPS細胞に代表される、人体の組織を人工的に成長させる生命科学、また莫大な投資を伴う効果的な薬品開発等、欧米がなお主導を続ける科学技術の分野は多い。したがって中口は、新興経済諸国による新秩序を盤石とするには、基礎的科学研究や技術の商業化を今までに進め、欧米に適う水準にまで高める必要がある

る。そのために、中口は共に効果的な科学教育や科学技術研究を促す体制を整備しなければならない。さもなければ、新興経済諸国による新国際秩序は一時的なものに終わり、再度、欧米主導の世界秩序に戻るに違いない。

実は中口の同盟は、見かけほど堅固ではない。中口間には歴史的に紛争も多く、両国の国民間に相互信頼が根付いているとは言い難い。実際に、国民感情として、ロシア人は中国人に敬意を抱かず、中国人も同様にロシア人を心底信用している訳ではない。たとえば近年、極東ロシアでは中国人の出稼ぎ労働者の数が増加し、ロシア人の人口減少と相まって、「中国脅威論」が唱えられた。また、中国は「二帯一路」として海と陸のシルクロード構想を唱えるが、陸のシルクロード構想を実現する際、中国は中央アジア諸国の協力を得る必要がある。中央アジア諸国は旧ソ連の共和国であり、ロシアとの関係は現在でも強い。中国が中央アジアに政治経済的関与を強めるなら、中国がロシアの勢力圏に踏み込むことになり、中口の争いの火種となりかねない。

しかし、中口にとって共通の敵が存在する場合、

同盟関係は短期的に成立する。現段階で中口の共通の敵は米国である。中口と米国間で可視的な戦争に到っていないが、金融やインターネット、マスメディアで戦いはすでに始まっており、中口と米国間には冷戦状態にある。この冷戦が続くかぎり中口の同盟関係は継続されるが、冷戦が終了すれば中口の同盟関係も終わるかもしれない。現在、創られつつある新国際秩序は、中口を基軸とするものの、多くの新興経済諸国から支持されている。中口の同盟関係が終わっても、新興経済諸国との連携のなかで、新たな国際秩序が誕生するなら、その新秩序は長期的に盤石となるだろう。

本特集では、経済的重心が欧米から新興経済諸国に移行するなかで、主に金融の観点から、二一世紀の秩序を巡る「欧米vs中口」の問題を検討してみたい。しかし覇権の要素は金融制度以外にも、安全保障体制や科学技術にも絡むため、金融の領域に止まらず、安全保障や科学技術の側面も取り上げてみたい。

Ⅲ 座談会「国際秩序を変えようとする中国とロシア」

以上のような趣旨を踏まえて、①安全保障、②金融・経済、③科学技術、④国際秩序の観点から「中口の台頭と欧米覇権の将来」を議論していただくと考え、各分野の専門家をお招きして、二〇一五年九月四日に東京で座談会を実施した。中国政治がご専門の加々美光行氏（愛知大学）、ロシア経済がご専門の大坪祐介氏（U M Jロシアファンド）、中口の科学技術がご専門の林幸秀氏（科学技術振興機構・研究開発戦略センター）、外交史がご専門の細谷雄一氏（慶應義塾大学）にご参加いただいた。この座談会は、本特集企画の総論に当たる。

最初に加々美氏から「中国の安全保障」についてお話いただいた。中国は大気汚染の影響に配慮し、今後、数百万世帯のエネルギーを石炭から天然ガスに転換する予定である。中国国内の資源だけでは、大規模の天然ガスを賄えないため、ロシアから長期的に天然ガスを輸入する必要がある。この中国のエ

ネルギー転換により、中国では石炭炭鉱の閉鎖と大規模な失業問題が生じると考えられる。

現在、太平洋における米中バランスは、米国が比較にならないくらい強いが、中国は太平洋をどう掌握すべきか、について考えを巡らしている。米国の軍艦は常に中国の沿岸を航行しており、ミサイルを放てば北京や上海を攻撃できる。現在の不均衡を止めるために、中国は軍事力を近海に展開し、米軍を太平洋の真ん中まで押し戻したいと考えている。米国はその方向を承認せず、実現の目途が立たない状況にある。

次に大坪氏から「ロシアの金融・経済」について話していただいた。ウクライナ問題に端を発する、欧米の金融・経済制裁の結果、ロシア経済が悪化したと説明されるが、それは経済悪化の本質ではない。ロシアの経済構造により、潜在成長力を高められなくなっているのが原因である。国内で企業が競争行つて切磋琢磨する環境が弱まり、競争を回避して共存する形になっている。欧米との関係だが、経済的関係の改善は難しい。欧米の企業は、政治と経済は別という認識を徹底している。実際に、

ロシアに進出した欧米や日本の大手企業で、政治的理由でロシアから撤退した企業はない。その意味で、多くの欧米企業はロシアに成長する余地があると考えている。ロシアは資源国であるため、長期的に見て潜在力を持っており、将来のロシア経済を悲観するには当たらない。

中ロが長期的に台頭するかどうかは、両国の科学技術による。科学技術がご専門の林氏に「中ロの科学技術」について解説していただいた。トムソン・ロイター社が各国の科学技術水準に関するデータをまとめているが、二〇一五年に文部科学省がそのデータの評価を行ったところ、数年前から中国は科学技術で、日本とヨーロッパを抜き、世界二位であることが明らかになった。ただ、中国の科学技術には問題点があり、中国は自分で開発して、さまざまなものを作り出す能力に欠ける。しかし今後五—一〇年を考えると、中国人が一、二年毎に一回ノーベル賞を取っても不思議ではない。ロシアは基本的に資源国であり、科学技術に頼らなくてもやって行けるため、ロシアの科学政策はうまく行かず、ソ連時代の遺産（宇宙・原子力）を基盤とする。ただ、ロ

シア人には独創性と粘り強さがあるため、米国企業はロシアを人材供給源と見て、数学的才能や物理的才能を活用している。

最後に外交史がご専門の細谷氏に、国際秩序の観点から中ロの台頭を考察していただいた。アメリカは世界を支配する力を失い、中国とロシアが相対的に台頭し、両国は欧米が創った秩序を守らない国として台頭してきた。中国とロシアはまったく逆のベクトルを持ち、中国の場合は拡大、ロシアの場合は縮小である。中国は南シナ海や東シナ海に影響力を広げて米国と衝突した。ロシア（ソ連）の影響力はかつてドイツまで及んでいたが、東ドイツを失いNATOの拡大により、東ヨーロッパ諸国を失った。ロシアの影響力が後退するなかで、ロシアが下がない所まで、NATOが拡大した結果がウクライナ問題である。欧米の国際秩序が現在崩れてきており、世界が原始的な力と力のぶつかり合いになっている。中国やロシアの影響力が強まることは、欧米が創ってきた国際秩序が揺らぐことを意味する。

座談会で明らかとなったのは、現在は国際秩序が転換しつつある過渡期に当たり、従来、欧米が創り

上げてきた国際秩序に対し、中国とロシアが異議申し立てを行っていることである。中国の科学技術は、林氏が指摘されたように、年々高まりを見せており、二〇一五年には中国で生まれ、中国で教育を受けた研究者が初めてノーベル賞を受賞した。今後中国とロシアの要請により、従来の国際秩序が修正されるか、新たな秩序が形成されると思われる。ただ、中ロ共に国内に不安定要因を抱えているため、盤石な体制とは言えず、見通しが不透明な点がある。

座談会に関連して、中ロの国内の不安定要因の一例をあげるなら、中国では石炭から天然ガスへの転換、ロシアでは原油価格の低迷があげられよう。周知のように、中国の環境問題は深刻である。とくに大気汚染の問題は筆頭にあげられ、北京の空が白煙で覆われるのは珍しくない。この大気汚染の問題を解決するため、中国は石炭から天然ガスへのエネルギー転換を進める。しかし、石炭炭鉱で働く労働者は非常に多い。大気汚染を解決するのは良いとして、石炭関連の労働者が大量に失業し、政治問題化する恐れは大きい。この労働力を適切に他の領域に

配置転換できれば問題にならないが、劇的なエネルギー転換を進めれば、北京政府は石炭労働者から大規模な反発に遭うだろう。

ロシアの国家財政に占める原油収入の割合は大きい。そのため、世界市場における原油価格の停滞が長期化し、ロシアの原油収入が減少すれば、ロシア経済は悪化する。ロシア政府も自身の経済基盤が資源の輸出に依存していることを理解しているため、二〇〇〇年代以降、各年度の財政とは別に、原油収入の一部を安定化基金として置いている。しかし、この安定化基金がカバーできるのは約二年間である。原油価格の低迷が三年以上続けば、ロシア経済は確実に悪化し、国民のプーチン大統領への不満が高まるだろう。現在、ロシアはシリア支援のため国防費を高めている。だが、原油価格が低迷すれば、ロシアの歳入は減少し、国防費も縮小する。原油価格が長期的に低迷すれば、ロシア経済の基盤が崩れ、ロシア軍はシリアから撤退せざるをえなくなる。原油価格は、ロシアのアキレス腱である。

IV 三つの主題

第Ⅰ部～第Ⅲ部については、第Ⅰ部（マネー）、第Ⅱ部（安全保障と資源の確保）、第Ⅲ部（国力としての科学技術）という三つの主題を設け、各分野の専門家に「中口の台頭と欧米覇権の将来」の特集企画のテーマとかかわる形で執筆をお願いした。論文の執筆を快諾された一〇人の著者の方々には、記して感謝を申し上げる。第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部の主題はディシプリンが異なるため、通常、個別に論じられるが、各主題は相互に関連しており、現在の中口の台頭を俯瞰的に捉えるには、三主題を一緒に取り上げるのが適切と考えた。以下、一〇本の論文の概要に触れてみたい。

マネー——ドル基軸通貨体制の黄昏

一九四四年にブレトンウッズで開催された会議で、第二次世界大戦後の国際金融制度が設計され

た。それは、米ドル基軸通貨体制である。この金融システムの守護神は、米国連邦準備銀行（FRB）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行である。西川輝氏の論文「ブレトンウッズ体制とIMFの変容——史的展開と現局面」では、IMFの創設から現代までの通史が概観される。一九六八年のニクソンショックにより、ドルと金との交換制が停止され、ブレトンウッズ体制は崩壊した。この時期以降、IMFは国際通貨システムの形成主体としての側面を弱め、国際流動性供給主体としての機能を強化する。IMFは諸外国の国際収支問題に対応するため融資能力を拡大した。最近の動きとしては、二〇一〇年にIMF決議により、BRICS諸国がIMFの出資額の一〇位以内に名を連ねた。中国の台頭はとくに著しく、IMFのSDRの構成通貨に中国の人民元が加わった。

近年、中国の人民元は国際通貨としての役割が高まっている。露口洋介氏の論文「中国の金融改革と対外通貨戦略」では、中国国内の金融改革と国際的な変化の両方に焦点を当て、人民元の役割の変化を考察する。中国では国内の金融資本市場が未発達

状況で、急激な資金流出入による経済の混乱を防ぐため、資本取引が規制されている。米国が中国に対し金融制裁を発動することになれば、ニューヨークで中国の米ドル決済は停止され、中国の対外取引が困難になる。そのため、中国は国際的な決済に取り組み、米ドルへの過度の依存を解消しようとしている。二〇一二年六月に東京と上海の銀行間市場で円・人民元の直接交換取引が始まった。中国とASEANは国際金融の領域で、銀行ATMを相互接続し国際的な取引（APN）を促進し、米ドル依存から脱却しようとしている。二〇一四年に日本もこのAPNシステムへの参加を表明した。

安本新一郎氏の論文「国際原油価格とロシア経済の関係について」では、原油価格とロシア経済の関係、経済制裁下のロシア・ルーブル為替相場や国際収支の動向が論じられる。ルーブル相場に限れば、ウクライナ問題と日米欧による経済制裁が与える影響は小さく、急激なルーブル安は国際原油価格の下落による。ロシアでは政府や企業が保有する資産が、米ドル建てから人民元や香港ドル建てに替わり、対外決済にも人民元を使用する範囲や金額が増

加している。中国企業が参入する大型投資案件で、ロシアが人民元建て融資を受けるかどうかはわからないが、A I I BやB R I C S銀行の創設、また取引市場の整備により、人民元調達のチャネルが増えるため、ロシアでの人民元取引は増える。カザフスタンやシベリア極東への中国の影響力拡大は、ロシアにとって安全保障上の脅威となるが、中国の協力を得て開発しなければ、ロシアの影響力自体が低下するという矛盾を抱える。

岡野英之氏の論文「ブレトンウッズ体制と『知識』——シエラレオネ内戦の研究を事例として」は、第I部マネーの補論に当たる。米ドル基軸通貨体制の一翼を担う世界銀行は、国際紛争の要因分析と、紛争解決のための政府援助融資にかかわっている。北アフリカで生じたシエラレオネ内戦を事例として、武力紛争に関する社会科学の知見が、政策実務の場（世界銀行）でいかに利用されたか、研究者はそれをどのように問題視したかに焦点が当てられる。ポール・コリアーは、過去に発生した紛争のデータに基づき、経済の一次産品への依存が高い場合、武力紛争が発生しやすいという相関関係を導き

出した。政策実務者は、武力紛争に関する理解を得るため、コリアーの分析結果を利用した。研究者は、その利用の仕方に疑問を投げかけ批判した。世界銀行が過度に一般化した紛争理解にのみ依拠したこと、研究者が警鐘を鳴らした。岡野論文は人類学の視点から、世界銀行の問題点を指摘する。

安全保障と資源の確保

——米国の後退と中口の台頭

岩田英子氏の論文「安全保障政策の転換」は、諸外国の安全保障の内容が冷戦期と冷戦以後で、どのように変化したかを俯瞰する。冷戦時代は、主権国家を主体とする伝統的安全保障の時代であり、主権国家間の権力政治が国益判断を中心とするため、軍事力は重要な国益擁護の手段として展開された。冷戦後になると、主要国の軍事行動の主眼は、地域レベルの小規模紛争や地域限定の社会諸問題などのリスクも対象とするようになる。社会におけるリスクを対象とする軍隊の活動では、主軸が「戦争以外の軍事活動」(MOOTW)へとシフトしている。だ

が、これは主権国家の国益のためという従来の軍隊の本質からの変容を意味しない。実際には、主権国家が国益に適うと判断した後に、政策的に軍隊のMOOTWが行われる。安全保障観の変遷とそれに伴う軍隊の使用形態は変化した、軍隊が権力政治の手段であることに変わりはない。

岡田美保氏の論文「核兵器の再登場——ロシアの核政策と変化する欧州安全保障」では、核兵器に焦点を当てロシアとNATOの関係が考察される。二〇一四年二月のウクライナ政変に続く、クリミアの編入と、ウクライナ東部におけるロシアの軍事介入により、ロシアと欧米諸国の関係が緊迫している。ロシアは核の脅しを強めており、それが欧州の安全保障環境を不安定化させている。核による脅しの背景には、ロシア周辺地域における米国、NATOの軍事介入への不安と、NATOとの通常戦力の格差がある。米国やその同盟国が、核兵器の機能を代替する過程でMDなどの非核の防衛体系の能力を高め、それらが戦略任務を遂行するようになるにつれ、ロシアは核戦力への依存を強めることで対抗している。ロシアの不安は、現在の核戦力および通常

戦力の近代化計画を推進し、安定した抑止力を獲得することで初めて解消される。

尹曼琳氏の論文「中国とアフリカ——中国の対アフリカ政策と経済進出」では、二一世紀初頭以降の中国とアフリカの政治経済関係が概観される。中国のアフリカ進出に伴い、欧米諸国が中国に覇権的脅威を感じる一方、アフリカに対する中国の新植民地主義であるという指摘も聞かれる。中国とアフリカ諸国は、歴史的に見て長期にわたり親密な関係を維持している。中国の急速なアフリカ進出は、中国の経済発展の要請に応じた現象だと考えられる。現在の中国経済は急速に成長しているように見えるが、その実態は、外貨準備高の急増によるインフレのリスク、不動産バブルのリスク、中国国内の所得格差と地域格差による社会不安定リスク等の問題を抱えている。経済成長のための天然資源の確保はもちろんだが、中国はアフリカを新興市場と捉え、過度に抱える外貨や、国内需要を上回る建設分野の企業等を海外に向かわせ、中国の国内問題を外部に移転しようとしている。

国力としての科学技術

——ノーベル賞を視野に入れる中国

文部科学省の関連組織に、科学技術振興機構・研究開発戦略センターが存在する。この研究開発戦略センターでは、科学技術を総合的な観点から考察し、各国の科学技術分野の比較を詳細に研究している。この研究開発戦略センターのご協力を得て、ロシアと中国の科学技術の水準を解説していただいた。周少丹氏の論文「中国の科学技術の歴史と現状」は、中国の科学技術の歴史が古代から説き起こされ、中国の科学技術の歴史性を説明するだけでなく、最新のデータに基づき、中国の科学技術がいかに発展しているかを明らかにする。一九四九年の中国建国以来、中国は国家としてどのように科学技術を振興してきたかが叙述され、この二〇年の急成長がデータで示される。二〇一三年に国別の特許総出願数では、中国は米国、日本を抜いて第一位に躍り出た。二〇一五年に中国の経済成長は鈍化し、中国はイノベーション型国家への転換を迫られている。現在、中国は研究開発を強化し、その主体を企業に移そうとしている。

る。具体的には産学連携を推進し、研究者の起業を支援している。これらの政策により、中国はイノベーションを興しやすい環境整備に努めている。

津田憂子氏の論文「ロシアの科学技術情勢——資源大国からの脱皮を模索して」では、ロシアの科学技術に焦点を当て、その課題や特徴、そして近年の動向を考察する。ロシアの科学技術の発展は、ソ連時代の影響を大きく受け、その影響下からまだ脱していない。ロシアは軍事や宇宙、原子力の分野で大国だが、民生分野の科学技術分野では競争原理が機能せず停滞している。将来的にロシアの科学技術が質的变化を遂げるには、軍用と民生の科学技術の発展のバランスを調整し、民間の科学技術投資を増やす必要がある。ロシアには米国のバイドール法に相当する法律がないため、公的資金を投じた研究開発の成果について、大学や研究者が特許権を取得するのが困難である。画期的な技術開発や科学技術大国への復権を実現するには、法整備の改善も必要になる。

近年の軍事技術において卓越した兵器は、無人戦闘機である。この技術を用いた戦争形態は「電子戦」と呼ばれる。小林正明氏は三菱電機で技術者とし

て、電子戦の技術開発に携わってこられた。小林氏の論文「電子戦について——防衛科学技術としてみた電子戦技術とその研究開発動向に関する一考察」では、電子戦の概念と電子戦技術の基礎が解説される。また、電子戦技術の地域格差が推察される。軍事では、光波を含む電磁波が破壊用エネルギーの伝送媒体として利用される。電子戦にかかわる、特定電波源識別技術（SEI）関連の論文調査によれば、中国はSEI技術に限らず、電子戦技術全般にわたる論文発表が活発である。戦場において電子戦技術が活き、電子戦能力が発揮されるには、インテリジェンスも重要になる。インテリジェンスは実戦でしか得られない。電子戦技術が同水準でもインテリジェンスの差により、電子戦能力に差が生じる。

結び

二〇一五年九月末に国連総会が米国で行われ、プーチン大統領が演説を行った。その翌日からロシアはシリア領内で、イスラーム国（IS）を含む反

政府勢力への空爆を開始した。これは偶発的行為ではなく、ロシアがシリア政府やイラン、イラクから承諾を得た上での攻撃であった。米軍撤退後の中東で、ロシアは中東の秩序を回復する行動に着手した。中国もロシアの行動を承認した。ある意味で、ロシアはイスラーム教シーア派を支援しているように映る。スンニー派の盟主サウジアラビアはロシアの空爆に戸惑いを見せるが、米国は頼りにならないためロシアに接近し始めた。十一月一日にロシア旅客機がエジプトで墜落し、二〇〇名以上の乗客が亡くなった。この事件が事故かテロかは不明だが、ロシア空爆への報復と考えるのが理に適う。空爆開始前の九月二二日に、イスラエルのネタニヤフ首相はモスクワで、プーチン大統領と会談したことから推察すると、ロシアはシーア派だけでなく、サウジアラビアやイスラエルとも連携しつつ、中東情勢の安定化を目指していると考えられる。

二〇一四年にウクライナ情勢が悪化して以降、米国とEUはロシア制裁に対し歩調を合わせた。だが状況が変わりつつある。二〇一五年九月以降、シリアを含む中東からEUへの難民の規模が急増し、E

Uはこれ以上、中東から政治難民を受け入れるのは不可能になった。ヨーロッパ諸国は元来、人道的支援に篤く、政治亡命者を積極的に受け入れてきた経緯がある。ドイツでも若年層の人口が増加せず、将来的にドイツの労働力となる難民を積極的に受け入れようと考えた。しかし、中東からの難民の流れは弱まる兆しを見せず増加し続けたため、EUの難民許容量を超えた。現段階でEUは中東の秩序を回復し、難民の出国を防ぐのが先決と考えるため、EUは中東情勢の安定化を強く希望し、ロシアの空爆を認める姿勢を示す。これはロシアに対する共同歩調が、EUと米国間で崩れたことを意味する。

中国の動向に目を向けてみよう。二〇一五年一月初旬マレーシアで、第三回拡大ASEAN国防相会議が開催されたが、最後に共同声明が公表されなかった。これは、米国と中国間で意見対立が存在したこと、他のアジア諸国が米中の何れにも与しなかったことを意味する。中国は南シナ海の制海権で米国に一步も引かないことがうかがえる。アジア諸国はかつてなら、中国を牽制し米国を支持する姿勢を表明したが、今はそうではない。十一月八日にシンガ

ボールで、中国の習近平主席と台湾の馬英九総統の会談が行われた。これは中台分断後、初めての歴史的会見である。中国と台湾が対等の立場で会見したことは、今年一月の台湾大統領選挙を前にした馬英九総統への配慮と考えられる。拡大ASEAN国防相会議の結果と中台接近が示すのは、中国がアジアで大中華経済圏を拡大していることと、アジアの安全保障でも影響力を強めようとしていることである。

本特集企画では当初、日本をどう位置付けるべきかについて、考えがまとまらなかったため、日本の立場を明示しなかった。日本が先進国か新興経済諸国の何れか、と問われれば、日本は明らかに先進国であるため、欧米の側に属す。日本はウクライナ情勢で欧米と共同歩調を取り、ロシアに経済制裁を行ってきた。二〇一五年九月に日本は安保法制を通過させ、軍隊として自衛隊を海外に派遣することを可能にした。日本は米国との同盟を強化した点で欧米の側に入る。しかし露口論文が示すように、他方で日本は中国や韓国、ASEAN諸国と共に、チェンマイ・イニシアティブを組織し、米ドル基軸通貨体制と距離を置く、アジアの新しい金融制度を準備

している。日本は建前として欧米側に属しているが、本音ではアジア共通の利益に配慮し、欧米と異なる新秩序構築に着手している。この日本の曖昧な姿勢は、旧秩序が転換する時期には賢明な戦略かもしれない。現在、日本が米国から批判を受けつつも、プーチン大統領の訪日を実現させようとするのも、この姿勢の表れである。

戦後欧米が構築した国際秩序が現在、揺らいでいる。その揺らぎの中心は、中国とロシアである。従来の国際秩序は、欧米先進諸国に都合の良い機構であった。二〇〇〇年以降、BRICSを含む新興経済諸国は、急速な経済成長を遂げ経済力を持ち始めた。彼らは新興経済諸国の利益に配慮した形で、従来の国際秩序の修正を求める一方、彼らの利益を擁護する新しい国際機関を創設している。新興経済諸国の経済成長は今後も続く。IMFが試算しているため、従来の先進諸国の経済力は相対的に低下し、新興経済諸国の経済力が高まる。今後、一〇年―二〇年で戦後の国際秩序は大きく変わるに違いない。どのような国際秩序になるのか推測するには時期尚早だが、方向としては、既存の国際秩序の修正に止

まるか、一九四五年のように、ゼロから新しい統治機構を創り上げるか、の二つが考えられる。何れの方角にせよ、日米欧と中ロが将来を議論する際の中心軸となり、議論の的は国際金融制度と安全保障になると思われる。本特集企画では、読者に国際秩序の将来を考えていただくための素材を提供したい。参考にしていただければ幸甚である。

●注

- *1 このドル基軸通貨体制を支える制度は、一九四四年にブレトンウッズで開催された会議で決定された。そのため、「ブレトンウッズ体制」と呼ばれる。
- *2 BRICS 諸国と欧米企業の関係は、次の文献に詳細に記されている（フリードマン 二〇〇八）。
- *3 しかし、二〇一五年一月にIMFは中国元をSDRに含める通貨として承認した。
- *4 これについて、次の文献が包括的な議論を展開している（メンデルスゾーン 一九八〇）。
- *5 技術の観点から、西ヨーロッパの工業化を分析した研究としては、次の文献が秀逸である（ランデス 一九八〇）。
- *6 たとえば、ヘッドリク（二〇〇五）。
- *7 この点については、以下の文献で明晰に論証されている（水野 二〇一・二〇二）。

- *8 世界市場における原油価格低迷のもう一つの要因として、米国のシェール石油の産油量が増加したため、米国の外国からの石油輸入が近年大幅に低下したこともあげられる。

●参考文献

- 梅棹忠夫（一九六七）『文明の生態史観』中央公論社。
- さかはらあつし（二〇一四）『次世代へ送る（総解き）社会原理序説』NERO。
- 塩谷昌史（二〇一四）『ロシア綿業発展の契機——ロシア更紗とアジア商人』知泉書館。
- 広重徹（一九七九）『近代科学再考』朝日新聞社。
- フリードマン、トーマス（二〇〇八）『フラット化する世界…経済の大転換と人間の未来』、伏見威審訳、日本経済新聞社。
- ヘッドリク、ダニエル（二〇〇五）『進歩の触手——帝国主義時代の技術移転』原田勝正他訳、日本経済評論。
- 水野和夫（二〇一一）『終わりなき危機 君はグローバルゼーションの真実を見たか』日本経済新聞社。
- メンデルスゾーン、クルト（一九八〇）『科学と西洋の世界制覇』常石敬一訳、みすず書房。
- ランデス、デビッド（一九八〇）『西ヨーロッパ工業史——産業革命とその後一七五〇—一九六八 I』石坂昭雄・富岡庄一訳、みすず書房。

● 著者紹介 ●

- ① 氏名……塩谷昌史（しおたに・まさちか）。
- ② 所属・職名……東北大学東北アジア研究センター・助教。
- ③ 生年・出身地……一九六八年、京都市。
- ④ 専門分野・地域……ロシア研究。
- ⑤ 学歴……滋賀大学経済学部、大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程、同後期博士課程、同博士（経済学）。
- ⑥ 職歴……東北大学東北アジア研究センター助手（三〇歳、八年）、東北大学東北アジア研究センター助教（三八歳、八年）。
- ⑦ 現地滞在経験……ロシア（二三歳、半年、語学留学）、ロシア（三〇歳、四年、東北大学シベリア連絡事務所の駐在員として）。
- ⑧ 研究方法……フィールド経験は、研究の三割程度の重要性を占める。私は歴史研究と現状分析の両方に携わるが、いずれも経済統計に依拠しつつも、研究テーマにかかわる関係者へのインタビューと現地訪問を必ず行っている。
- ⑨ 所属学会……社会経済史学会、比較経済体制学会、the Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies。
- ⑩ 研究上の画期……一九九一年二月のソ連崩壊。モスクワに語学留学していた際に、現地でソ連が崩壊する過程を実体験した。その後、ロシア研究を志すようになった。
- ⑪ 推薦図書……梅棹忠夫『文明の生態史観ほか』（中公クラシックス）、中央公論新社、二〇〇二年。梅棹氏の歴史モデルは、提唱から半世紀以上も経つが、今なお示唆を与えてくれる。